

令和4年(行コ)第198号 持続化給付金等支払請求控訴事件

陳 述 書

東京高等裁判所第14民事部 御中

2022年10月28日

群馬県

市東 剛 

1 はじめに

私は、1982年からラブホテル業に従事し、1993年に独立して、現在、群馬県内・栃木県内で合計6店舗のラブホテルを運営する有限会社C&M(群馬県伊勢崎市) 所在。以下「当社」といいます。)代表取締役を務めています。

2 ラブホテル業について

ラブホテル業は大手企業による独占がない業種です。だれもが自動車を所有する時代となったことや、業務のオートメーション化により、人に見られることなくチェックインできるラブホテル業界は伸びるのではないかと考えたことや、この業界は24時間、365日経営できることなどから、新規参入しました。

ラブホテルは、風営法上、性風俗関連特殊営業に分類されていますが、旅館業法の許可も取得する必要があり、旅館業法の規制にも服しています。

お客様がラブホテルを利用する理由は様々です。私はラブホテル事業をしていることを周囲に明らかにして現在まで10年近くPTA活動を行い、令和4年度群馬

県PTA協会連合会会長を務めています。ホテルの割引券は保護者の皆様や学校の先生方からも人気があります。子どもがいるから家で性行為ができないというご夫婦がおられるのです。夫婦で性生活を楽しむことは当然あって良いことであり、自宅以外の場での性行為は不健全、という決め付けはおかしいです。ラブホテル以外の場でも、例えば温泉旅館やシティホテルで性行為するカップルは何ら珍しいことではありません。ラブホテルだけが、性行為目的という決め付けが最初にあるのだと、強く感じます。

### 3 落ち込む一方の当社の売上げ

当社は、性風俗関連特殊営業ということで、政府のGOTOトラベルの対象から外されただけでなく、群馬県の地域キャンペーンからも外されました。宿泊需要のほとんどがキャンペーン先のホテルに行ってしまう、当社の売上げは落ち込む一方です。

群馬県によれば、政府が性風俗関連特殊営業を対象外にしているから対象外にしたとのこと。キャンペーンには私たちの税金が投入され、ビジネスホテルは「観光」として対象になっています。当社のホテルも県外ナンバーの車で訪れる方が多く利用しているにもかかわらず、ラブホテル業ということで対象から外されたことを不合理に感じます。「所詮、連れ込み宿だ」という感覚を行政が持っているのではないのでしょうか。

WHO（世界保健機関）が推奨するホテル運営の形態は、従業員とお客様がなるべく接しない形態であり、ラブホテルの接客形態こそコロナ禍に適したものです。当社のホテルは従前から、従業員とお客様が直接接することなくお客様がチェックインできるほか、感染対策として清掃時に食器も含めて消毒を徹底する、拭き掃除も隅々まで行い、従業員は手袋を着用して業務にあたっています。しかし、性風俗関連特殊営業というだけで、自治体の感染対策費用の補助金や助成金からも外されています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、当社の売上げは前年比でじりじりと落ちてきています。前年に2割落ちた売上げが戻らないまま、今年はさらに1割減りました。持続化給付金の対象から外され、政策金融公庫などの各種コロナ融資の対象からも外されて、資金繰りは厳しく、個人の預貯金等を投入してなんとか経営していますが、消費税などの納税が大変です。猶予制度の利用も考えましたが、コロナ禍前から3割程度売上げが減少していても、比較対象となる前年からは1割の減少にとどまるからということで、猶予の要件を満たさず、猶予は認められませんでした。

店舗の売却も考えなくてはならない状況で、6店舗のうち1店舗を売却しようと考えていますが、このような経済状況ですから買おうという人はなかなかおらず、こちらの足下を見られています。

加えて最近では、ロシアによるウクライナ侵攻により世界的に燃料費が上がっていることの影響も受けて、ガス代は前年比で5割増、電気代は3割以上増えています。リネン類はクリーニング業者に外注していますが、その費用も値上がりしています。経営環境が好転する材料が見当たらず、苦しい状況が続いています。

#### 4 当社の仕事で生計を立てる従業員たち

当社が経営するラブホテルには、パートを含む従業員が82名おり、そのうち22名が65歳以上です。清掃・フロント業務を担当するパートは平日に本業のある方が多く、平日夜や土日に働きに来る方が多いです。パート・正社員とも在籍10年以上と長く働いている従業員が多く、40代の従業員は若いほうで、50代・60代が中心で、70代の方も多くいます。パートさんたちは皆、生活のために働いています。70代の方々は、年金だけでは生活できない人も多いです。長い人は20年以上働いています。

82名の従業員のうち、正社員は11名です。支配人などのマネジメント業務を行う者や掃除担当、ホテルの内装工事担当としての電気工事士や塗装・内装担当

者がいます。長く働いてもらうことで、仕事をよく覚えてもらえることに加え、例えば清掃しやすい内装のデザインを考えてくれたり、剥がしやすく改装しやすい壁紙にすることなども考えて仕事してもらえるので、とても助かっています。

従業員の人件費について、雇用調整助成金は短時間勤務のパートさんには使えず、かえって社会保険労務士さんの費用が毎月5万円かかると言われて断念しました。ただ、従業員が自分で申請する支援金があることがわかり、事務手続きが大変なもの、本人が申請するための書類作成支援を会社で行い、雇用を引き留めることができました。

## 5 性風俗業も生活の糧を得るための職業です

東京都立川市で性風俗業に従事する女性が惨殺される事件が起こったりしたことを見聞きすると、性風俗業が世間で蔑まれていると感じます。裁判所には、性風俗業で働き、生活の糧を得ている人間が多くいることをわかっていただきたいです。我々は誰かに迷惑をかけているわけではありません。性風俗業なんて辞めてしまえと言われるとすれば、それは職業の自由を否定するに等しいことです。私たちの業種を不快に思う人がいるからといって、そういう人の意見が国の政策としてまかり通るのは間違っています。

以上